

<経済> 2015年第4四半期

—10月—

* 10月1日、日本銀行が9月の全国企業短期経済観測調査（短観）の結果を発表、企業の景況感を示す代表的な指標である「大企業・製造業」の実況判断指数（DI）が全会6月調査から3割悪化してプラス12となり、3四半期ぶりに悪化した。「大企業・非製造業」は堂2割改善してプラス25となり、1991年11月調査以来の高い水準となった。

* 10月2日、厚生労働省が8月の有効求人倍率（季節調整値）を発表、1.23倍となり前月を上回った。改善は2ヶ月連続で、1992年1月（1.25倍）以来23年7ヶ月ぶりの高水準となった。

* 10月2日、総務省が8月の家計調査（速報）を発表、2人以上の世帯が使ったお金は29万1156円だった。物価の影響を除いた実施で前年同月より2.9%増えた。増加は3ヶ月ぶり。

* 10月2日、日本銀行が9月の企業の物価見通しを発表、1年後の物価上昇率の平均見通しは1.2%で、全会6月から0.2%低下した。同時に調査した3年後は0.1%下がって1.4%、5年後も0.1%下がって1.5%といずれの見通しも下がった。

* 10月2日、米国労働省が9月の雇用統計を発表、「非農業部門の就業者数」（季節調整済み）が前月より14万2000人増えたものの、専門家予想（20万人前後の増加）を大きく下回った。失業率は前月から横ばいの5.1%で市場予想通り。

* 10月4日、世界銀行が1日1.9ドル未満でクラス「極度の貧困」層が世界人口に占める割合が2015年に9.6%と、初めて1割を切る見通しだと発表。

* 10月5日、厚生労働省が8月の毎月勤労統計調査（速報）を発表、物価による影響を差し引いた賃金の変化をみる実質呻吟指数は前年同月比2.0%増だった。2年3ヶ月ぶりでプラスに転じた7月に引き続き、2ヶ月連続で増加。

* 10月5日、米国のアトランタで開催されていたTTP閣僚会合で大筋合意。協定は各国の議会承認を経て発効する。

* 10月5日、TPPで交渉参加12か国が大筋合意に達したことを受け、オバマ大統領が「中国のような国に世界経済のルールを書かせることはできない。我々がルールを書き、米国製品の新たな市場を開くべきだ」との声明を出した。

* 10月6日、IMFが最新の世界経済見通しを発表、今年の世界全体の成長率は3.1%として、前回7月の見通しから0.2%幅引き下げた。中国は前年より低い6.8%、新興国全体では前回予想より低い4.0%で、5年連続の減速。ブラジルは中国への鉄鉱石や大豆などの輸出減のためマイナス3%と前回予想から1.5%の大幅下方修正となった。

* 10月7日、来年11月の大統領選挙で民主党最有力候補とされるヒラリー・クリントン前国務長官がTPPに関して「現時点では賛成しかねる」と反対する考えを表明した。「私が考えているハードルを満たしているとは思えない。疑問がまだ多く残されている」と表明。

* 10月8日、ペルーのリマでG20財務相・中央銀行総裁会議が開かれたが、中国経済の減速や米国の利上げの影響などを憂慮する声が相次いだ。議論は深まらず。多国籍企業による国際的な課税逃れを防ぐため、OECDがまとめた新たな課税ルールを承認。

* 10月8日、内閣府が企業の背継投資の動向を示す機械受注統計で、変動の大きい船舶・電力を除いた民需の8月の受注額が前月より5.7%減ったと発表、減少は3ヶ月連続。中国経済の原則が響いたと見られる。

* 10月19日、中国国家统计局が2015年7~9月のGDPを発表、物価の変動を除いた実質成長率が対前年同期比で6.9%増えたが、6%台になったのはリーマン・ショック後の2009年1~3月期以来、6年半ぶり。前期比で0.1%減速した。

* 10月23日夜、中国人民銀行が貸出しや預金の基準金利などを引き下げる追加の金融緩和策を発表。人民銀行の追加緩和は24日に実施され、人民元切り下げが世界的な株安につながった8月下旬以来2ヶ月ぶり。基準金利は1年物で0.25%引き下げ、貸出しは4.35%、預金は1.5%となる。

* 10月28日、米国の連邦準備制度理事会が金融政策を決める連邦公開市場委員会(FOMC)で2008年から続けている実質的な「ゼロ金利」政策を維持し、利上げを見送った。声明では「次の(12月の)会合では利上げが適当かの判断をするにあたり、雇用や物価の進展を見極める」と記し、年内の利上げの可能性を含みを持たせた。

* 10月30日(日本)、総務省が9月の家計調査(速報)を発表、2人以上の世帯が使ったお金が27万4309円で物価の影響を除いた実質で前年同月より0.4%減った。総務省は消費の基調判断をこれまでの「持ち直し」から「横ばい」へと下方修正した。下方修正は3年ぶり。

* 10月30日(日本)、総務省が製造業の就業者が2年9ヶ月ぶりに1000万人を割り込んだと発表。1981年6月以来、54年ぶりの低い水準となった。

* 10月30日(日本)、日本銀行が金融政策決定会合を開き、前年比2%上昇の物価目標を達成する時期の見通しを「2016年度前半ごろ」から「16年度後半ごろ」に先送りした。先送りは4月に続いて2度目。

— 11月 —

* 11月3日、中国政府が先月末に開かれた共産党中央委員会第5回全体会議(5中全)が決めた「第13次6ヶ年計画」案について概要を発表。国民収入を倍増させるなどの目標を強調する一方、課題が山積していることも指摘。5ヶ年計画案では、最終年となる2020年に10年比でのお区民収入とGDPの倍増を掲げ、このためには年平均6.5%以上のGDP成長率が必要になると指摘。前回の5ヶ年計画で目標とした7%成長から大きくは下げられないとの考えだ。

* 11月4日、労働省が2014年の「就業携帯の多様化に関する総合実態調査」で民間企業で働くパートや派遣といった非正規社員が労働者に占める割合が40.0%に達したと発表。民間のみだった前回調査では38.7%だった。

* 11月6日、米国労働省が10月の雇用統計を発表、「非農業部門の就業者数」（季節調整済み）が前月より27万1千人増となり、雇用回復の目安となる「20万人」を3ヶ月ぶりに上回った。

* 11月16日（日本）、内閣府が7～9月期のGDPの1次速報を発表、物価の変動の影響を除いた実質成長率が前期（4～6月期）に比べて0.2%減だった。年率換算では0.8%減、2四半期連続のマイナス成長となった。

* 11月27日（日本）、総務省が10月の家計調査（速報）を発表、2人以上の世帯が使ったお金は28万2401円で、物価の影響を除いた実質で前年同月より2.4%減った。現象は2ヶ月連続で、物価の低迷が続いている。同日、総務省が10月の完全失業率を発表、季節調整値は3.1%で、前月より0.3%改善した。改善は3ヶ月ぶりで1995年7月以来20年3ヶ月ぶりの低い水準となった。

* 11月27日、EU欧州委員会報道官がギリシャ支援の一環として次回に予定している10億ユーロの融資に関し、ユーロ圏財務相会合の作業部会とギリシャが大筋合意したことを公表。詰めの作業を経て12月半ばに実行される見込み。

* 11月30日、国際通貨基金（IMF）が理事会で準備資産「特別引き出し権（SDR）」の算定基準となる通貨に来年10月から中国・人民元を組み入れることを最終決定した。

—12月—

* 12月1日、ギリシャのフリアラキス副財務相がロイター通信に対して6月末以降続いている国内の金融機関あんどに対する資本規制について、「2016年半ばまでには解除できるだろう」と発言。

* 12月1日、ブラジルの地理統計院が2015年7～9月期のGDPの実質成長率が前年同期比で4.5%減少したと発表。マイナス成長は6四半期連続、1996年に現行調査をはじめてから落ち込み幅は最大となった。

* 12月1日、財務省が7～9月期の法人企業統計を発表、企業の国内設備投資額（金融・保険業を除く）は、対前年同期比で11.2%増の1兆4937億円だった。7～9月期としては、2008年9月のリーマン・ショック後で最高となった。10四半期連続の増加。

* 12月4日、厚生労働省が10月の毎月勤労統計調査（速報）を発表、物価の影響を差し引いた賃金の変化をみる実質賃金指数は全円同月比で0.4%だった。2年3ヶ月ぶりにプラスに転じた7月以降、4ヶ月連続で増加した。

* 12月4日、米国労働省が11月の雇用統計を発表、「非農業部門の就業者数」（季節調整済み）が前月比で21万1000人増加。失業率は前月と同じで5.0%であった。

* 12月7日、中国人民銀行が11月末の中国の外貨準備が前月より872億ドル少ない3兆4383億ドルであったと発表。2013年2月以来2年9ヶ月ぶりの低水準となった。昨年6月に過去最高の3兆9932億ドルに達していた。

* 12月8日、内閣府が7～9月のGDP（季節調整済み）改定値を発表。物価変動の影響

を除いた実質で前期比0.3%増、速報値（前期比0.2%増）から上方修正。

*12月14日（日本）、日本銀行が12月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表、大企業の景況感が足踏みを続けていることを示した。景況感は「大企業の業況判断指数は、製造業でプラス12、非製造業でプラス25といずれも横ばい。周語句など新興国経済への懸念から、3か月後の先行きは幅広い業種で悪化を見こんでいる」。

*12月18日（日本）、日本銀行が金融政策決定会合を開き、現状の金融緩和を補完する措置の導入を決めた。日銀による大量買入れで国債が品薄になり、緩和の敬座億が難しくなるとの市場の見方を払拭するため、より国際を買いやすくすることなどが柱となっている。市場に資金を流し込むペースは年80兆円を維持。

*12月22日、ポルトガル政府が2016年1月1日から最低賃金を5%引き上げ、月額530ユーロとする方針を明らかにした。同国では11月末に共産党など左翼3党が閣外協力する社会党政権が誕生、新政権は緊縮政策の見直しを掲げている。

*12月25日、総務省が11月の家計調査の結果を発表、1世帯当たりの消費支出は27万3268円と物価変動の影響を除いた実質で年々同月比2.9%減少し、3か月連続のマイナスとなった。同調査によると、11月の勤労者世帯の実収入は42万5692円と実質で1.8%減少、3ヶ月連続のマイナスとなった。